

●交通安全対策は、昨年2月13日に交通事故が発生したことを受け、悲惨な交通事故の撲滅に向け、町民一人ひとりが「事故に遭わない・事故を起こさない」との基本認識のもと、家庭・職場・地域が一丸となった交通安全運動を展開します。

●防犯対策は、特殊詐欺などによる高齢者を狙った悪質な事件が次々発生している実態から、連合町内会や福祉機関・警察などが連携し、高齢者世帯の見回りや声かけを行いながら、地域主体型の活動を支援し、地域の子どもや高齢者が安心して生活できる町づくりを努めます。

●消防体制は、さらなる消防体制の充実強化を行うことにより、火災の発生を未然に防止することを念頭に、地域住民の生命・財産を守り、被害の軽減を図ります。

●公共交通体系は、デマンドバスの運行開始から2年経過し、平成28年12月に実施したアンケート調査の結果から課題も見受けられたので、利用者の視点に立った運行について、バス事業者も含め検討します。

●防災・減災対策は、多発する自然災害へ対応するため「小平町職員災害時初動マニュアル」を策定し迅速な行動へ反映するとともに、日本海沿岸地域の新たな津波浸水想定に基

づく「小平町防災ハザードマップの改定及び小平町津波避難計画の策定」を進め、住民の安全で安心な生活環境の確保に努めます

また、国道232号線の強靱化対策につきましましては、平成28年度、管内各市町村長の同意に基づき「留萌管内道路整備国道231号・232号強靱化促進期成会」を設立し、国土交通省北海道局長に對し要望したところであり、引き続き事業化予算の確保に向けた積極的な要望活動を国に對し継続的に実施します。

●情報系整備では、町内の居住区域全域が携帯電話通話可能となったところであります。

今後は、時代の潮流を的確に捉えながら情報通信環境の充実強化について、国や関係機関に働きかけます。

主な施策内容	予算額
南部留萌衛生組合ごみ処理場管理運営負担金	60,893千円
合併処理浄化槽整備事業	1,323千円
橋梁長寿命化調査設計委託料	20,000千円
橋梁長寿命化修繕工事	130,000千円
橋梁定期点検事業負担金	12,000千円
町道舗装維持補修工事	20,000千円
小河川護岸復旧工事	13,200千円
除排雪業務委託料	80,892千円
道路灯LED照明導入事業	3,899千円
新町団地改善事業	24,000千円
住環境整備費助成事業	4,500千円
住宅新築・増改築費助成事業	3,000千円
デマンドバス運行事業補助金	15,979千円
生活交通路線維持費等補助金	23,436千円
防災ハザードマップ改定事業	3,996千円
津波避難計画策定事業	4,000千円
職員災害時初動マニュアル策定事業	2,063千円

福祉施策

●少子化対策は、平成27年度から町の「子ども・子育て支援事業計画」がスタートし、教育・保育の給付を支給しており、保育料・医療費の無料化や保育時間の延長など、子育て世帯の経済的支援を行っております。

今後も、町の将来を担う子どもたちの健やかな成長と安心して産み育てることができるよう環境づくりを継続します。

●高齢者対策は、「高齢者の社会活動等参加ポイント事業」により、地域での健康づくりやボランティアなどの社会参加を促進し、高齢になっても健康で生涯現役で活躍できるように、生きがい対策や健康寿命の延長を図ります。

また、町内各老人クラブの活性化に向け、健康な体と意欲の高揚が図られるよう一層配慮します。

●障がい者施策は、障害を持つ方や子どもが安心して暮らしていただける町づくりを一層進め、今後も確実なサービスの提供ができるよう努めます。

主な施策内容	予算額
臨時福祉給付金事業	14,098千円
高齢者社会活動等参加ポイント事業	1,058千円
高齢者交通費助成事業	3,300千円
緊急通報サービス委託料	3,136千円
障がい者相談支援事業委託料	1,300千円

医療・介護施策

●町民一人ひとりが、健康面での自己管理意識を向上していただくために、健康出前講座の実施や健康管理システムを活用した生活改善、健診受診の勧奨を行い、町民の健康維持に向けた一層の取り組みを進めます。

また、近年の晩婚化の社会的な要因により、不妊が増え不妊治療などを受ける方も増加している現状から、経済的負担の軽減を図る不妊治療費助成事業を少子化対策の促進を図ることも加味して実施します。

●介護施策は、平成29年度より新しい総合事業が実施され、より一層の介護予防が重要になってくることから、さらなる介護予防に係る事業の充実を図り、多様なサービス体制づくりを推進し、支援を必要とする高齢者が効果的かつ効率的にサービスを受けることで、要介護状態になることを未然に防ぐことができるように努めます。

また、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを最後まで続けることができるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援などが包括的に提供できる体制づくりに努めます。

●後期高齢者医療制度は、高齢化率の上昇により被保険者数の増加などに伴